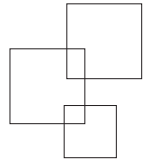


9月定例会では、9月4日から8日にかけて19人の議員が一般質問を行いました。紙面の都合により、質問と答弁の要旨を1人1問ずつ紹介します。



酷暑・熱中症対策について



公明党 谷之木 勇作

議員 本市のスポーツ関連施設で実施している暑さ対策や熱中症対策について伺います。

文化スポーツ部長 競技エリアに空調設備があれば空調を入れて貸し出し、必要に応じて会議室も開放しています。

議員 近年の猛暑の影響でミストシャワー装置を設置する自治体が増加していますが、本市のスポーツ施設における設置状況について伺います。

文化スポーツ部長 屋外施設であるサン・スポーツランドのテニスコートの通路部分にのみ設置しています。

議員 ミストシャワー装置は簡易で低コストであり、市民に涼や潤いを提供でき、熱中症対策として有効なため、太田市運動公園やスポーツ関連施設で導入していくべきと考えますが、市長の所見を伺います。

市長 運動公園でのウォーキングをはじめ、暑い中で施設を利用する市民のためにも、暑さ対策は非常に重要であるため、低コストでの運用が可能

であれば簡易なものから導入を検討していきたいと考えています。

議員 ミストシャワーは他には太田駅にしか設置されていないため、他の公共施設にも導入していくべきと考えますが、所見を伺います。

市長 涼しさが感じられる有効な手段と認識していますが、公共施設は空調管理されていますので熱中症対策として有効活用してもらいたいと考えています。

■その他の質問

▷防犯・防災対策について

▷アピアランスケアの拡充について



補助金の一元的見える化とさらなる適正化について



太田クラブ 木村 浩明

議員 太田市オンライン申請ポータルサイトは電子申請可能な手続きの一覧が見られるようになっており、非常に便利なツールであると考えますが、概要について伺います。

企画部部長 当該サイトは市民の利便性向上を目的として開設され、各種証明書の申請書作成や図書館の貸し出し予約など、いつでも申請や届け出ができるようになっています。

議員 市民サービス向上のため、補助金・給付金の一覧ページを市ホームページのトップに掲載したり、インターネットが苦手な人には冊子を配布することで幅広く周知できると考えますが、所見を伺います。

企画部部長 市民の利便性向上のため、早急にホームページを改善し、さまざまな媒体を活用して幅広く周知をしたいと考えています。

議員 市民への情報提供のあり方は市政運営の根幹に関わる重要な課題と考えますが、補助金・給付金などの

支援制度に関する情報提供の重要性和今後の市政運営における情報提供の充実について、市長の所見を伺います。

市長 補助金・給付金などの制度は、市民生活や地域活動を支える重要な仕組みであると認識しています。情報発信の分かりやすさは市民の行政への信頼につながる重要なものですので、広報おたやホームページ、X、LINEなど、多様な情報発信チャンネルを活用し、市民への情報提供を充実させていきたいと考えています。

■その他の質問

▷補助金の見直しと適正化について



発達障がいの早期発見・早期療育体制の整備と連携強化について



志友会 松川 翼

議員 就学前に支援が必要な児童の把握方法について伺います。

教育部長 教育委員会では各園や児童発達支援センターなどを訪問して様子を観察するほか、保護者や関係機関からの連絡や相談を受け付けて、把握に努めています。また、その際に子どもの実態や保護者の思いなどを情報収集し、学びの場の検討や入学後の支援につなげています。

議員 保護者が子どもの特性に合った児童発達支援事業所を選択できるような支援について伺います。

福祉こども部長 相談支援専門員の支援のもとで事業所の体験利用が可能で、保護者が選択の機会を持つことができるようになっています。

議員 児童発達支援の無償化について、市長に所見を伺います。

市長 本市の子育て施策として全体的なバランスを考慮し、他自治体の例を参考に研究していきたいと考えています。

議員 市営の発達支援センターの整備について伺います。

市長 整備の予定はありませんが、ことばの遅れに対応していけるように、教育委員会が実施している年長児以前の年齢の幼児を対象とした「ことばの教室」を始めたいと考えています。

議員 発達障がいのアドバイザーを配置することについて伺います。

市長 専門的知識を有した専門職の介入は非常に重要であり、配置について今後検討していきたいと考えています。



補助金等の適正な執行と透明性の確保について



市民ファーストの会 山水 めぐみ

議員 太田市補助金等に関する規則において、補助事業者などに半期ごとの報告義務でなく、報告をさせることができるかと規定されている理由を伺います。

総務部長 本規則は基本事項を定めたものであり、各々の交付要綱により定めることができます。

議員 補助金等の見直しに関する検討会議の構成員について伺います。

企画部長 設置要綱に基づき、庁内の副部長会議構成員で組織しており、市民は含まれていません。

議員 補助事業の交付要綱において、半期ごとに報告を義務づけることについて、市長に所見を伺います。

市長 それぞれの補助事業の目的、内容に応じて交付要綱で定めることが現状としては適当であると考えますが、規則などの改正については社会情勢や市民ニーズに即し、補助制度の適切な運用が図れるよう適宜見直しを図っていきたいと考えています。

議員 補助事業者から先の委託先の妥当性について、審査可能な仕組みを整える必要があると考えますが、所見を伺います。

市長 審査を徹底し、必要に応じて手引きを改定するなど、引き続き補助事業が効果的に実施されるよう、適正な審査執行に努めていきたいと思っています。

議員 検討会議への市民の参加について、所見を伺います。

市長 広く市民の理解を得られるように、検討会議における市民参加枠の新設を検討していきたいと考えています。

